

令和6年度 山形地方最低賃金審議会

第2回

山形県最低賃金専門部会

期 日 令和6年7月31日（水）
午後1時30分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

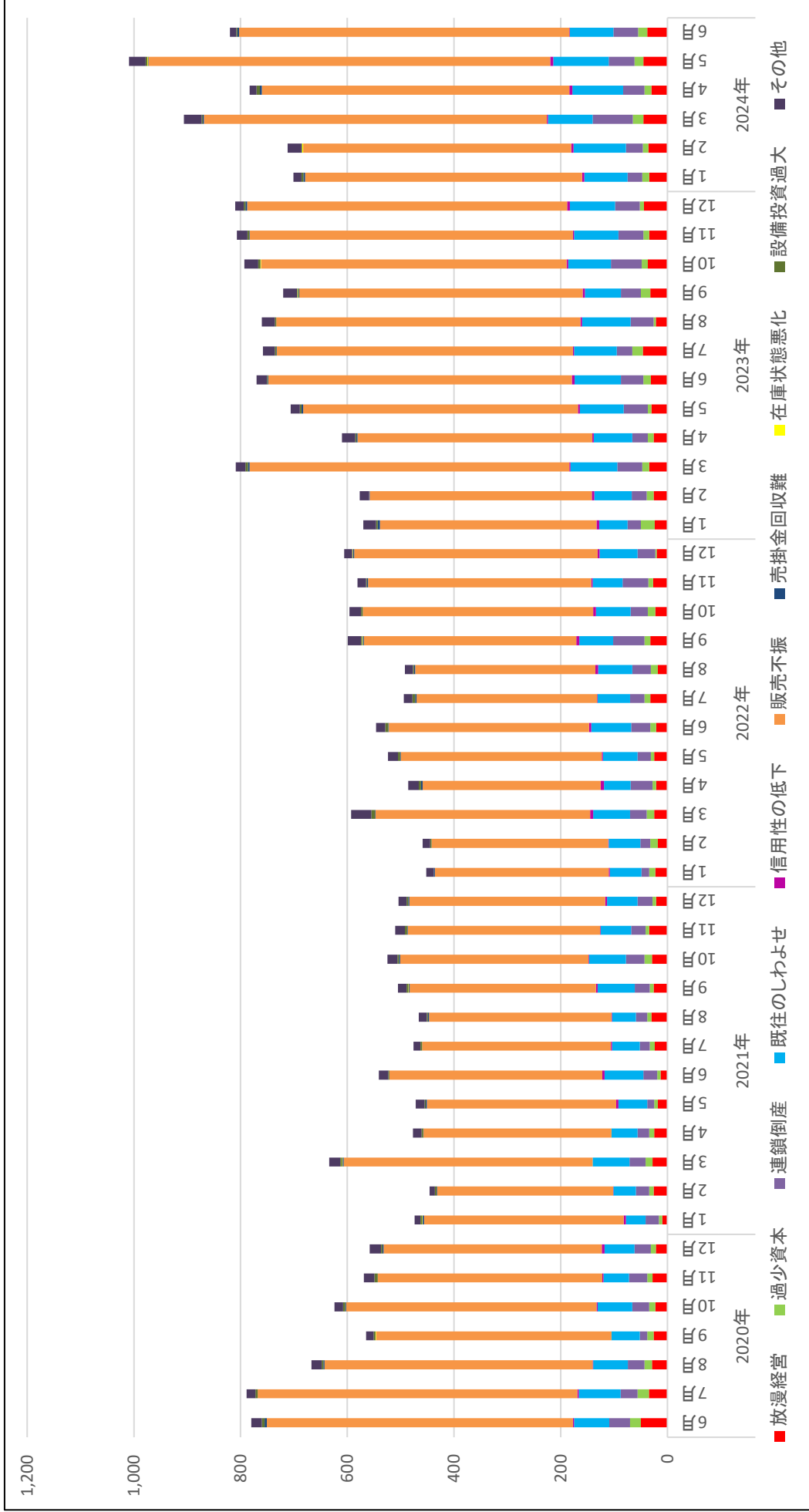
- 1 開会
- 2 議事
(1) 山形県最低賃金の改正決定について
(2) その他
- 3 その他
- 4 閉会

資料目次

I	企業倒産関連	
1	倒産企業件数について (中小企業庁公表資料を基に山形労働局取りまとめ)	1
2	倒産件数及び物価高倒産件数の推移 (令和6年度地域別最低賃金改定の目安に関する公益委員見解別添資料抜粋)	4
II	内部留保の推移について (財務省公表資料を基に山形労働局取りまとめ)	5

倒産企業件数について（倒産事由別内訳）

○倒産事由のうち、各月において「販売不振」が最も高い割合を占めていることが見てとれ、2022年後半より倒産件数が増加傾向にある。



(単位:件数)

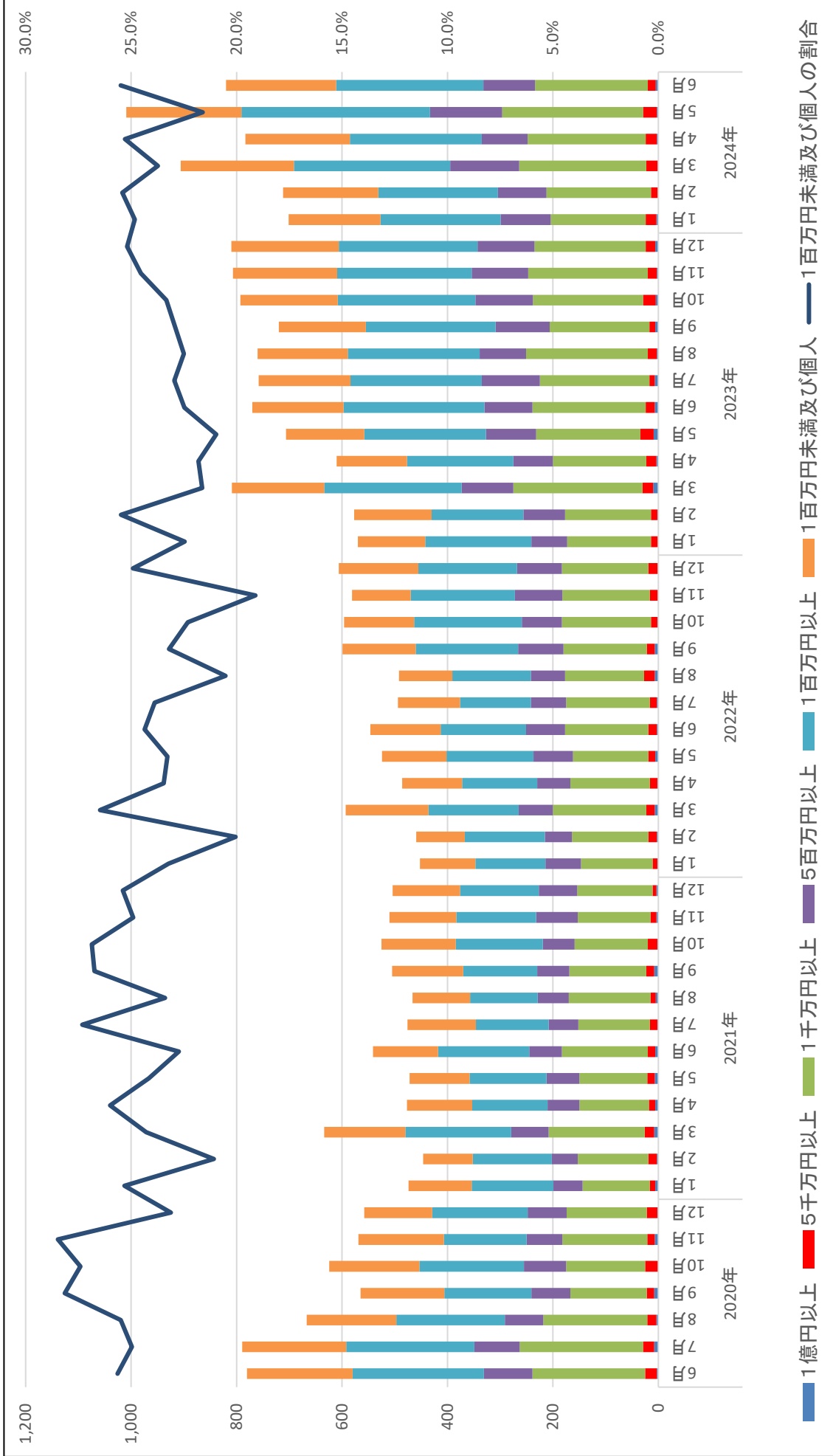
(資料出所) 中小企業庁「倒産の状況(原因別倒産状況)」(中小企業庁において、東京商工リサーチが調査した結果を取りまとめ公表している)

(参考) 2020年の年間倒産件数は7773件。 2021年の年間倒産件数は6030件。 2022年の年間倒産件数は6428件。

2023年の年間倒産件数は4931件(前年同期は4042件のため、前年同期比約22%上昇)。

倒産企業件数について(資本金別内訳)

○倒産件数において、資本金5千万円未満でほとんどの割合を占めており、その中でも資本金1百万円未満及び個人に注目すると全体の2割程を占めている状況であることが見てとれる。

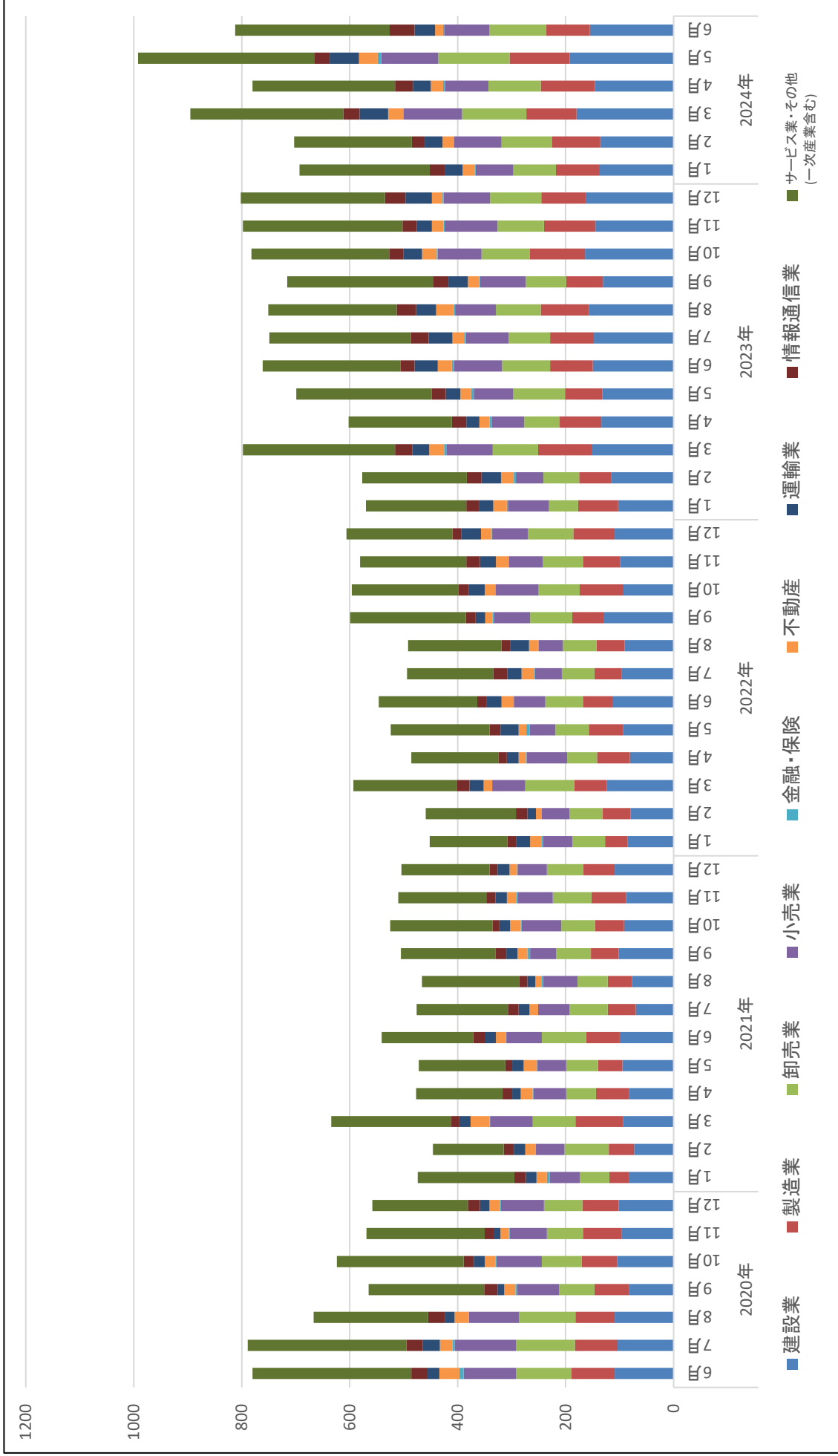


(単位:左メモリ…件数 右メモリ…%)

(資料出所) 中小企業庁「倒産の状況(資本金別倒産状況)」(中小企業庁において、東京商工リサーチが調査した結果を取りまとめ公表している)
 ※【1百万円未満及び個人の割合】については、山形労働局にて集計した。

倒産企業件数について(業種別内訳)

○業種別では、各月において「サービス業・その他(一次産業を含む)」と「建設業」で高い割合を占めていることが見てとれる。



(資料出所) 中小企業庁「倒産の状況(業種別倒産状況)」(中小企業庁において、東京商工リサーチが調査した結果をとりまとめ公表している)
(単位:件数)

倒産件数及び物価高倒産件数の推移

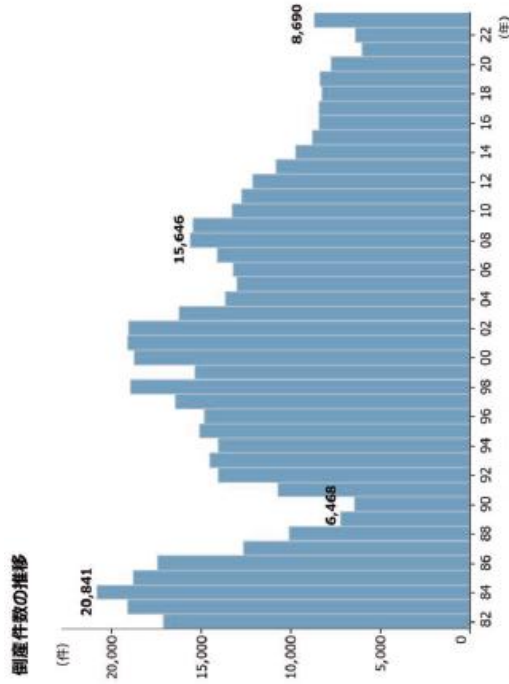
2024年版 中小企業白書 (抜粋) (左図)

第1部 令和5年度(2023年度)の中小企業の動向

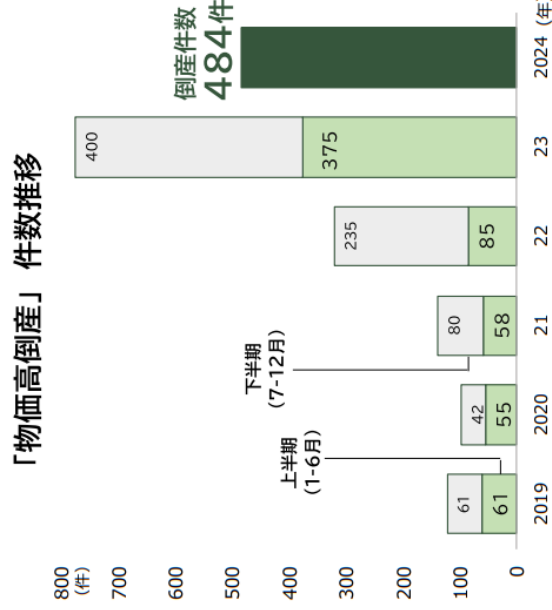
第1-2-25 図は、「全国企業倒産状況」を用いて、倒産件数の推移を見たものである。これを見ると、感染症下である2020年から2022年にかけて、資金繰り支援等の各種施策により、倒産件数は低水準で推移したことが分かる。一方、直近の2023年においては、感染拡大前の水準まで増加し、8,690件となっている。

全国企業倒産集計 (2024年6月報) (抜粋) (右図)

物価高(インフレ)倒産は、484件(前年同期 375件、29.1%増)発生した。年半期で初めて450件を超え、過去最多を大幅に更新した。このペースで推移した場合、2024年通年の件数は900件を超える可能性がある。業種別では、『建設業』(124件)が最も多く、『製造業』(109件)、『運輸・通信業』(91件)が続いた。



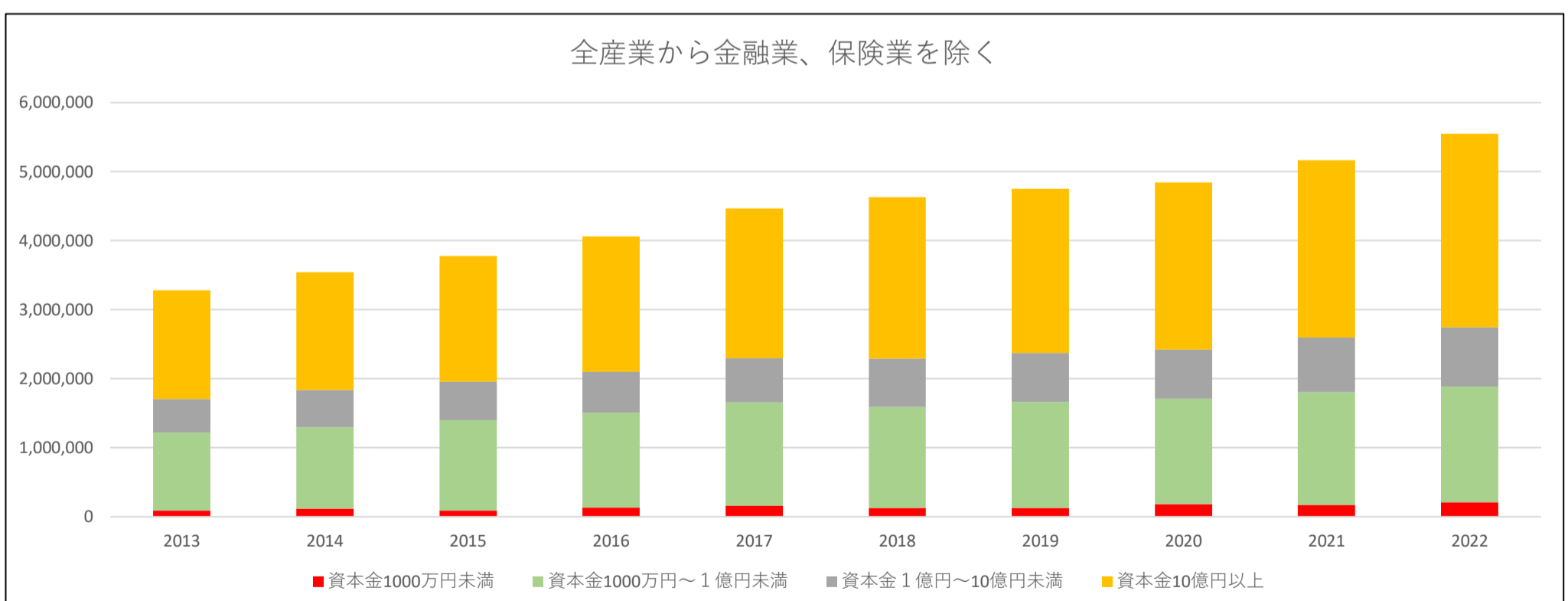
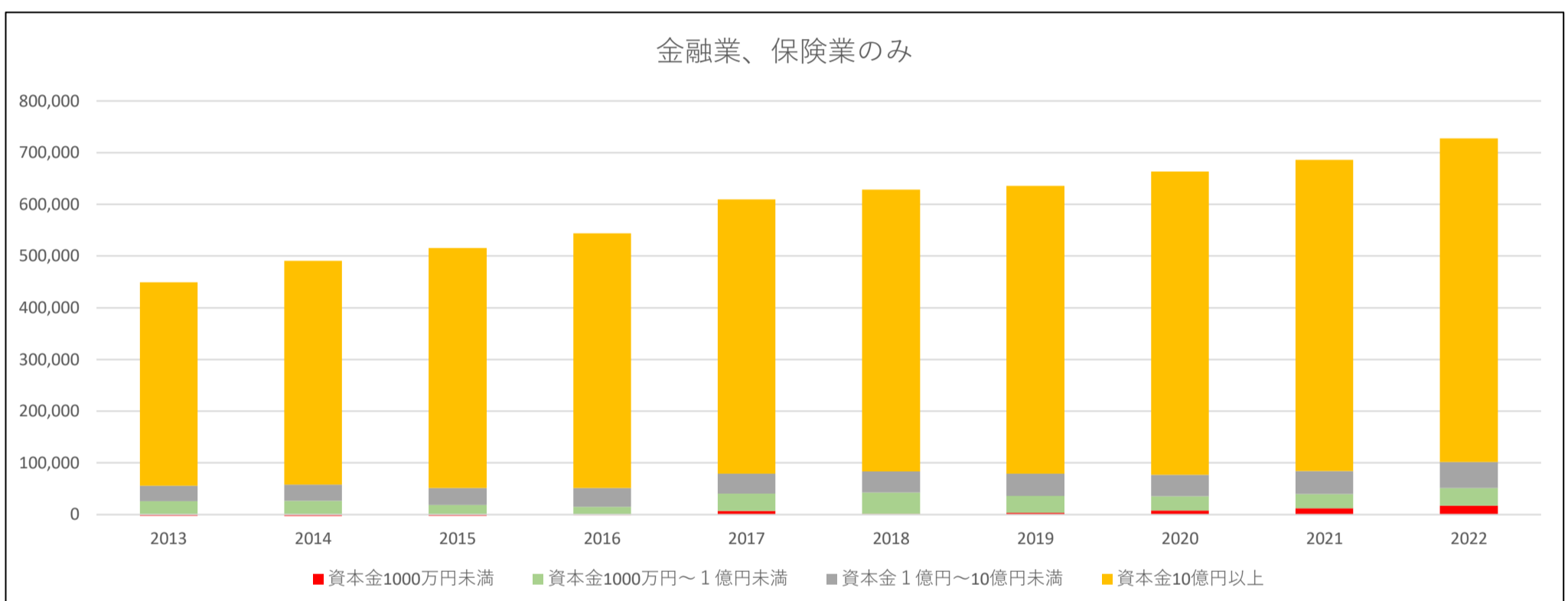
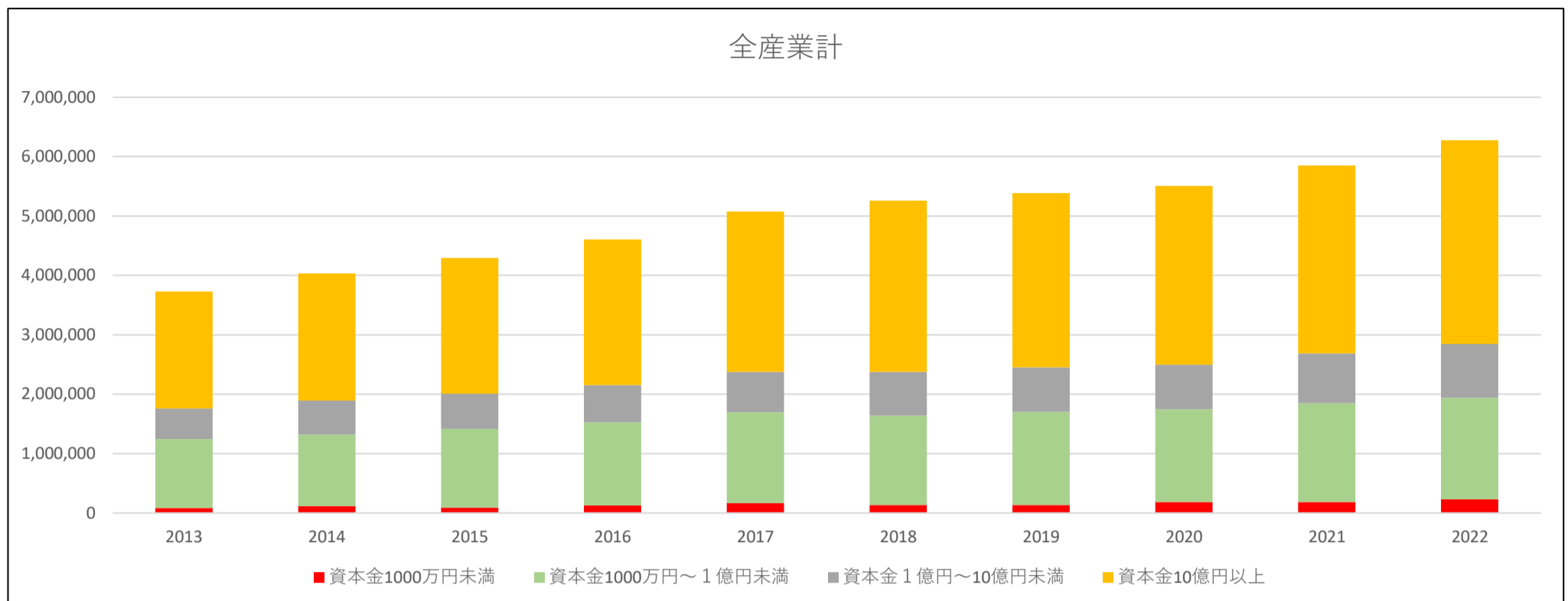
資料：(株)東京商工リサーチ(全国企業倒産状況)
 (注) 1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理(個人倒産)は、内閣府)も倒産に含まれる。
 2. 負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。



(資料出所) 中小企業庁「2024年版中小企業白書」、帝国データバンク「全国企業倒産集計 (2024年6月報)」

※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

内部留保の推移について（資本金計）【10年間】

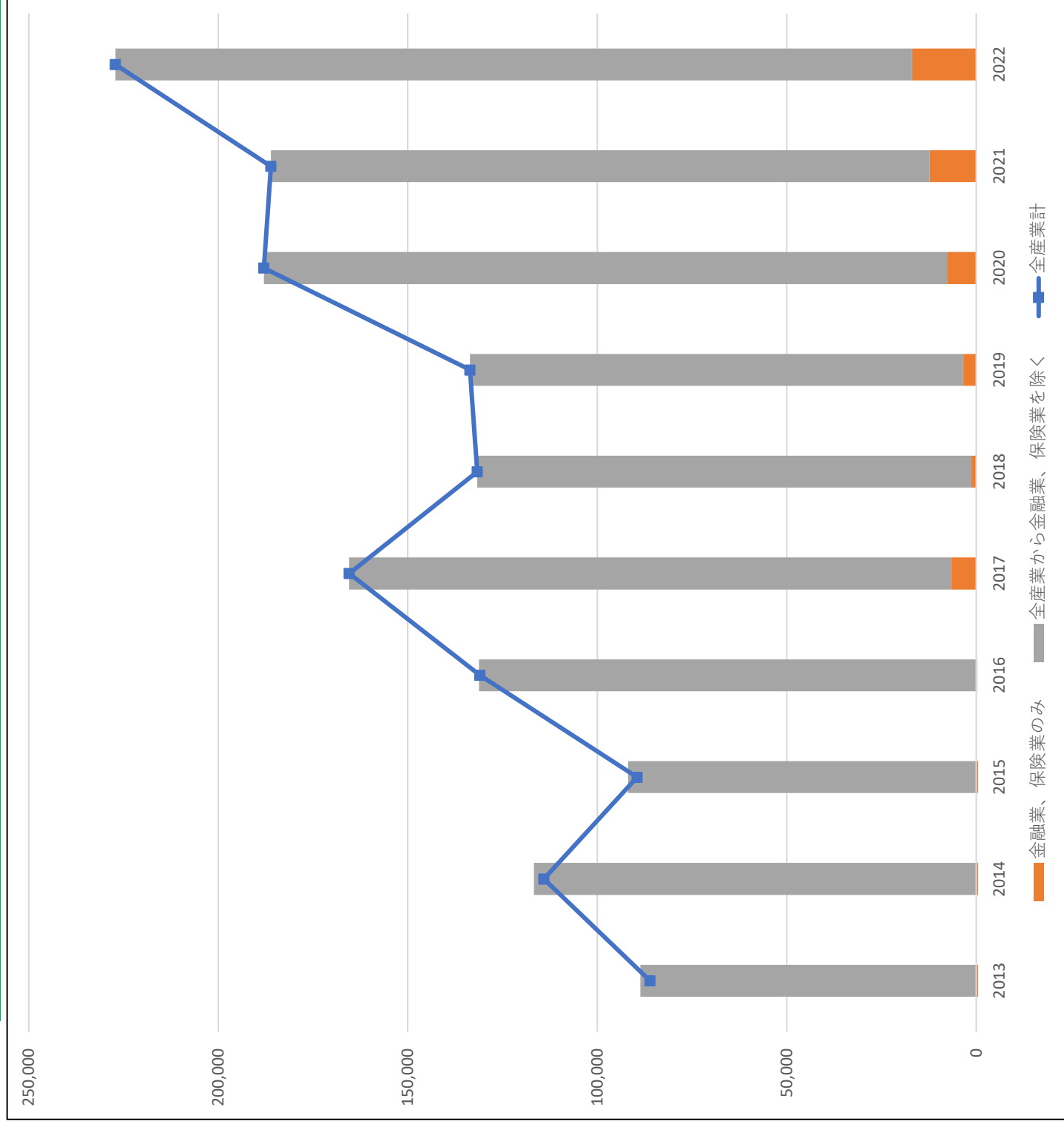


(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」

(単位：億円)

- (注)
- 1 利益剰余金を内部留保とした。
 - 2 利益剰余金の数値を抜粋し山形労働局にて作成した。
 - 3 2013-2017のデータは平成30年度公表資料、2018-2022のデータは令和5年度公表資料を参照した。
 - 4 「法人企業統計」では、売上高や経常利益等の統計において【金融業、保険業】を含まず集計していることから、本資料においては【金融業、保険業】を含むものと含まないものを作成した。
 - 5 グラフ上負数（マイナス値）は省略している。

内部留保の推移について（資本金1000万円未満）【10年間】



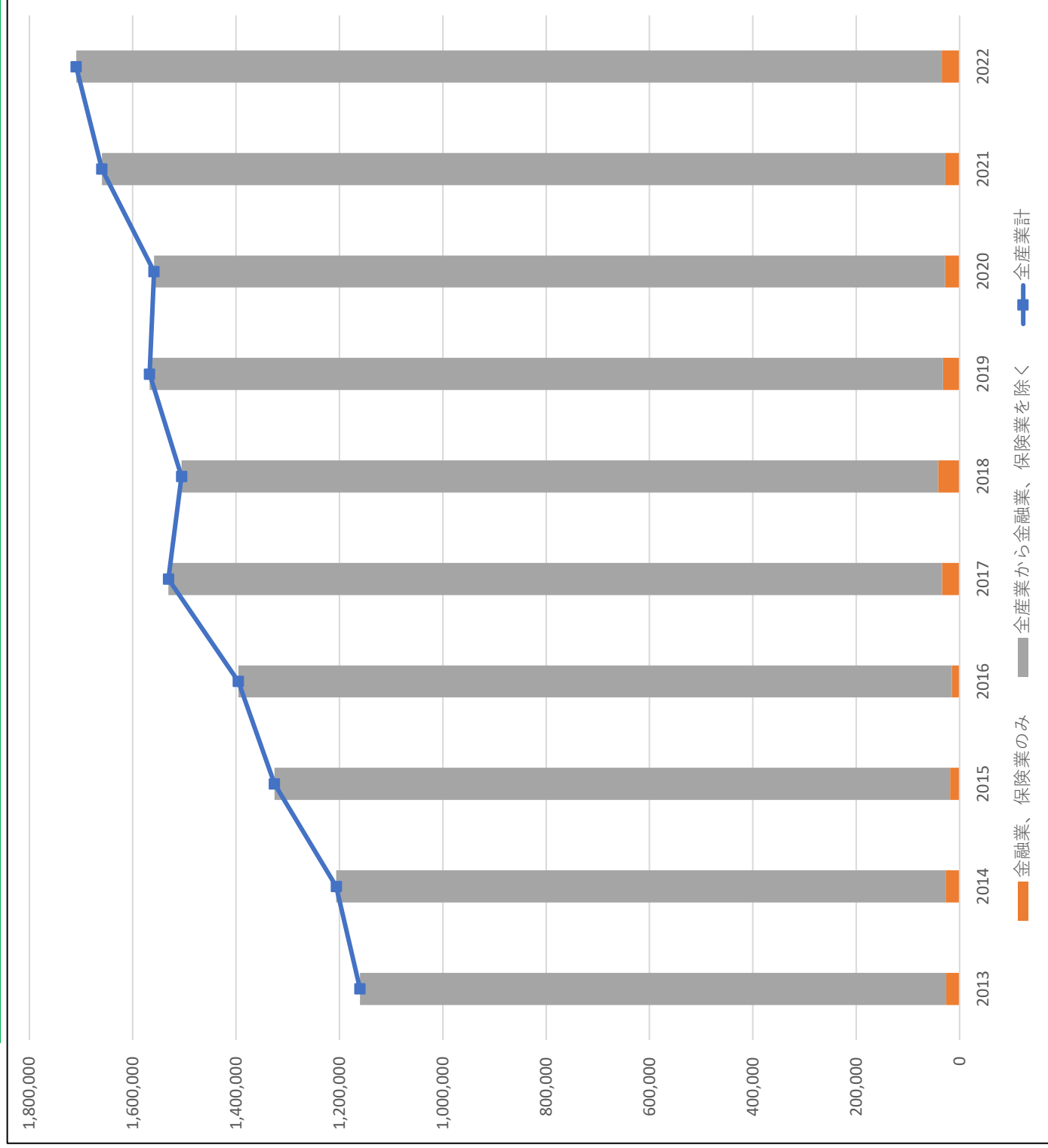
年度	資本金1000万円未満	
	全産業計	金融業、保険業のみ 全産業から金融業、保険業を除く
2013	86,083	▲ 2,555
2014	114,072	▲ 2,643
2015	89,464	▲ 2,394
2016	130,963	▲ 212
2017	165,459	6,701
2018	131,690	1,247
2019	133,631	3,512
2020	187,982	7,696
2021	186,098	12,331
2022	227,173	16,939

（単位：億円）

（資料出所） 財務省「法人企業統計調査」

- （注）
- 1 利益剰余金を内部留保とした。
 - 2 利益剰余金の数値を抜粋し山形労働局にて作成した。
 - 3 2013-2017のデータは平成30年度公表資料、2018-2022のデータは令和5年度公表資料を参照した。
 - 4 「法人企業統計調査」では、売上高や経常利益等の統計において【金融業、保険業】を含まず集計していることから、本資料においては【金融業、保険業】を含むものと含まないものを作成した。
 - 5 グラフ上負数（マイナス値）は省略している。

内部留保の推移について（資本金1000万円～1億円未満）【10年間】



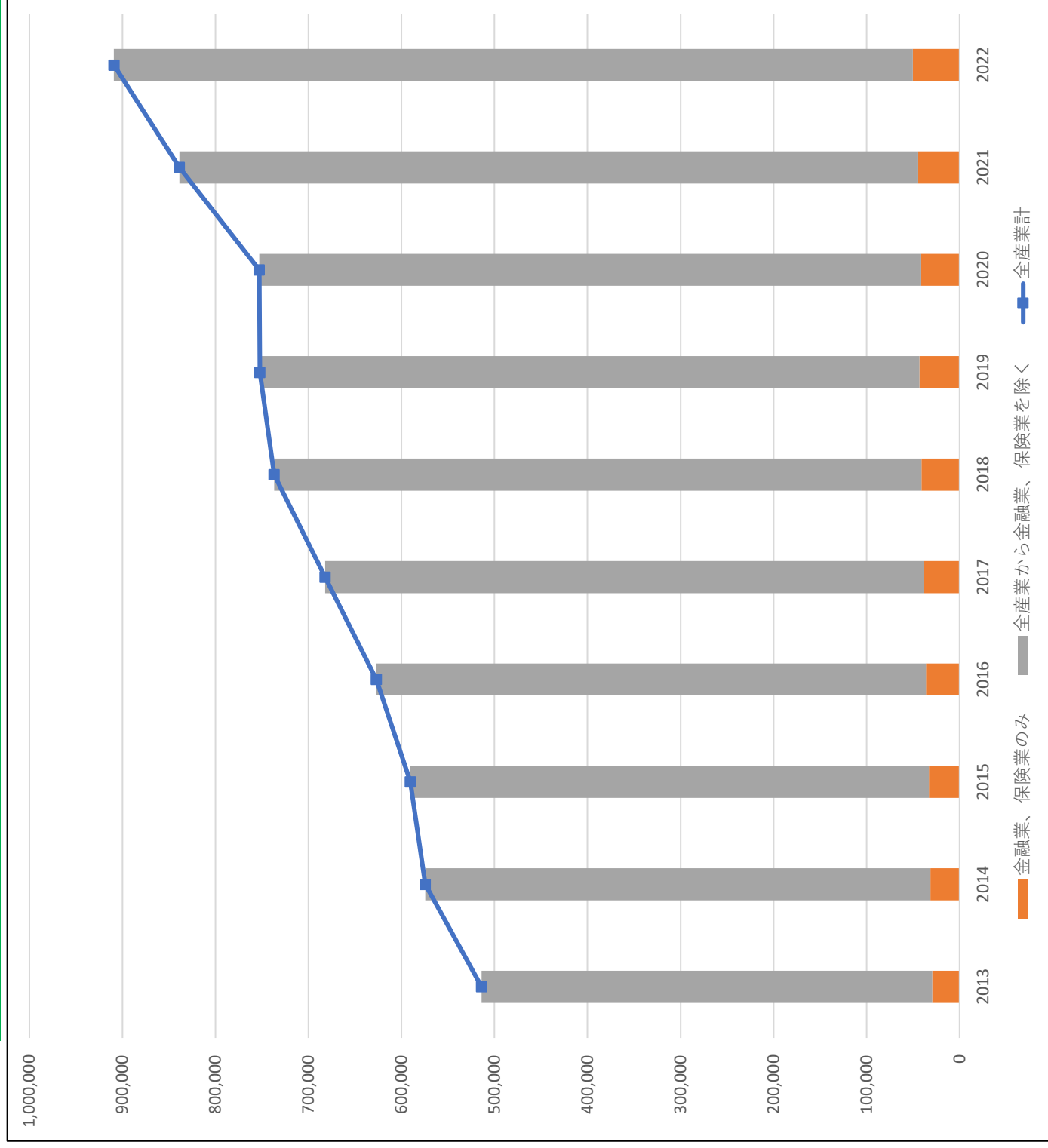
年度	資本金1000万円～1億円未満		
	全産業計	金融業、保険業のみ	全産業から金融業、保険業を除く
2013	1,160,218	26,085	1,134,133
2014	1,206,160	26,824	1,179,336
2015	1,325,826	18,545	1,307,281
2016	1,395,546	15,129	1,380,417
2017	1,530,896	34,092	1,496,804
2018	1,505,518	41,451	1,464,067
2019	1,567,618	32,350	1,535,268
2020	1,558,968	28,060	1,530,908
2021	1,659,943	27,535	1,632,408
2022	1,709,509	34,813	1,674,696

(単位：億円)

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」

- (注)
- 1 利益剰余金を内部留保とした。
 - 2 利益剰余金の数値を抜粋し山形労働局にて作成した。
 - 3 2013-2017のデータは平成30年度公表資料、2018-2022のデータは令和5年度公表資料を参照した。
 - 4 「法人企業統計調査」では、売上高や経常利益等の統計において【金融業、保険業】を含まず集計していることから、本資料においては【金融業、保険業】を含むものと含まないものを作成した。

内部留保の推移について（資本金1億円～10億円未満）【10年間】



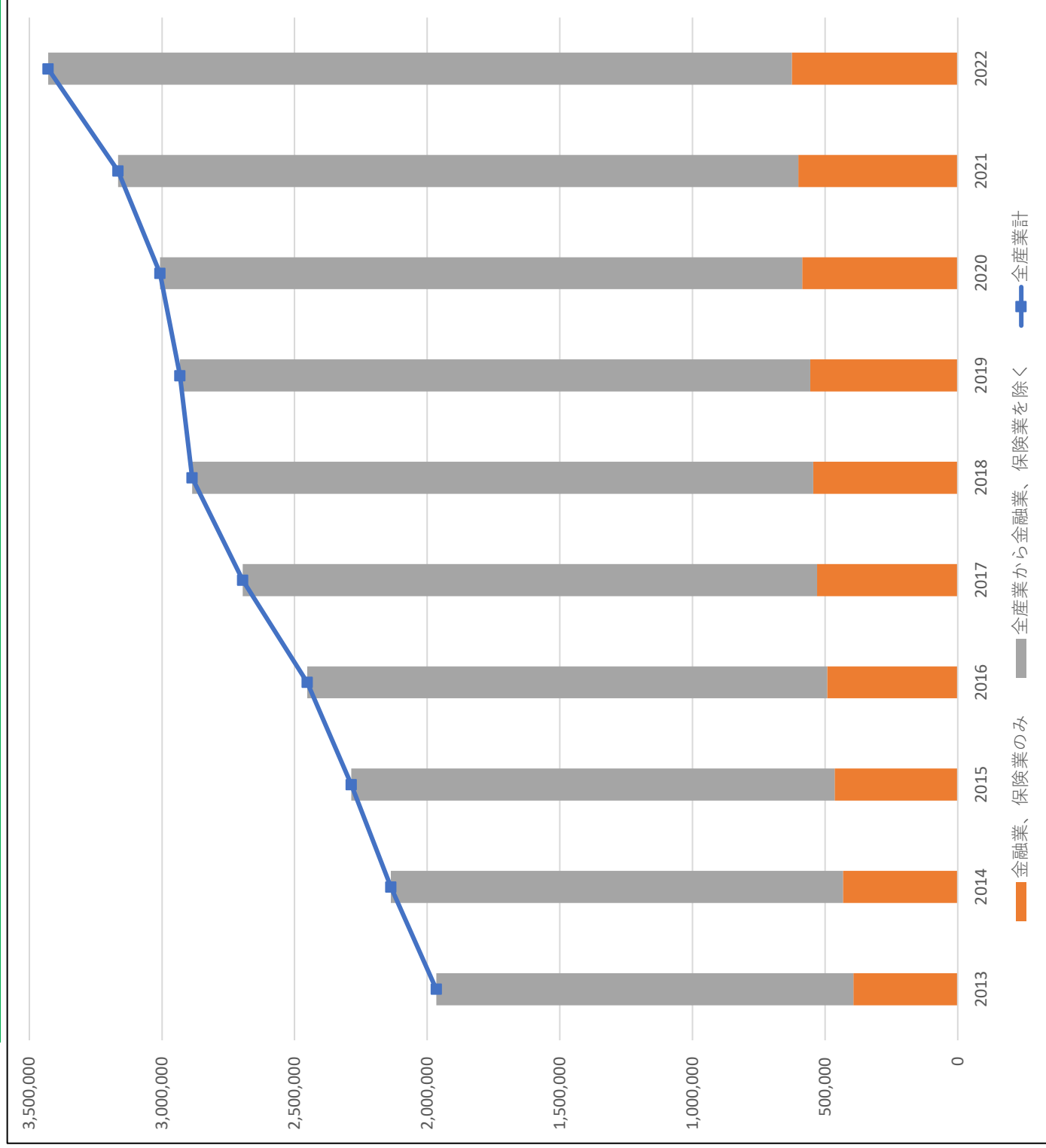
年度	資本金1億円～10億円未満		
	全産業計	金融業、保険業のみ	全産業から金融業、保険業を除く
2013	513,906	29,505	484,401
2014	574,520	31,346	543,174
2015	590,451	32,933	557,518
2016	626,853	36,174	590,679
2017	681,958	38,728	643,230
2018	736,900	41,004	695,896
2019	752,183	43,233	708,950
2020	752,929	41,202	711,727
2021	838,877	44,552	794,325
2022	909,114	50,326	858,788

(単位：億円)

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」

- (注)
- 1 利益剰余金を内部留保とした。
 - 2 利益剰余金の数値を抜粋し山形労働局にて作成した。
 - 3 2013-2017のデータは平成30年度公表資料、2018-2022のデータは令和5年度公表資料を参照した。
 - 4 「法人企業統計調査」では、売上高や経常利益等の統計において【金融業、保険業】を含まず集計していることから、本資料においては【金融業、保険業】を含むものと含まないものを作成した。

内部留保の推移について（資本金10億円以上）【10年間】



年度	資本金10億円以上		
	全産業計	金融業、保険業のみ	全産業から金融業、保険業を除く
2013	1,966,056	393,672	1,572,384
2014	2,137,245	432,696	1,704,549
2015	2,286,416	464,384	1,822,032
2016	2,452,761	492,683	1,960,078
2017	2,696,141	530,088	2,166,053
2018	2,886,059	545,156	2,340,903
2019	2,932,340	556,518	2,375,822
2020	3,007,314	586,585	2,420,729
2021	3,165,616	601,367	2,564,249
2022	3,429,476	625,417	2,804,059

(単位：億円)

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」

- (注)
- 1 利益剰余金を内部留保とした。
 - 2 利益剰余金の数値を抜粋し山形労働局にて作成した。
 - 3 2013-2017のデータは平成30年度公表資料、2018-2022のデータは令和5年度公表資料を参照した。
 - 4 「法人企業統計調査」では、売上高や経常利益等の統計において【金融業、保険業】を含まず集計していることから、本資料においては【金融業、保険業】を含むものと含まないものを作成した。

[ホーム](#) > [白書・統計](#) > [倒産の状況](#)

倒産の状況

統計の概要

統計の目的

中小企業庁では、中小企業の倒産状況を把握することを目的に、[株式会社東京商工リサーチ](#) の調査結果を取りまとめ、「倒産の状況」としてホームページで公開しています。

統計の作成方法

[株式会社東京商工リサーチ](#) の調査結果を、負債総額、資本金別、業種別、原因別で倒産状況を取りまとめています。

調査の結果

統計表一覧

[倒産の状況\(令和6年6月分\)\(68KB\)](#) (令和6年7月19日)

公表予定

毎月15日頃

<お問い合わせ先>

中小企業庁事業環境部調査室

電話:03-3501-1511(内線 5241~5245)



資本金別倒産状況

(単位：件)

		1億円以上	5千万円以上	1千万円以上	5百万円以上	1百万円以上	1百万円未満 及び個人
2016年		71	265	3,039	957	2,460	1,654
2017年		77	260	2,847	960	2,490	1,771
2018年		57	224	2,592	909	2,491	1,962
2019年		58	221	2,502	979	2,549	2,074
2020年		48	228	2,253	931	2,406	1,907
2021年		61	159	1,725	747	1,839	1,499
2022年		44	177	1,876	864	1,991	1,476
2020年	6月	3	22	214	92	249	200
	7月	8	21	234	86	243	197
	8月	4	17	197	73	206	170
	9月	8	14	145	74	165	159
	10月	0	25	150	80	198	171
	11月	7	14	161	68	157	162
	12月	2	20	152	74	181	129
2021年	1月	6	10	128	55	155	120
	2月	3	16	134	49	150	94
	3月	8	18	182	71	201	154
	4月	6	12	132	60	143	124
	5月	7	14	129	62	146	114
	6月	6	14	163	62	173	123
	7月	2	14	136	56	138	130
	8月	5	10	155	59	128	109
	9月	8	15	146	61	140	135
	10月	2	18	139	60	165	141
	11月	4	11	138	79	151	127
	12月	4	7	143	73	149	128
2022年	1月	2	9	136	67	133	105
	2月	3	16	145	51	152	92
	3月	7	16	177	65	171	157
	4月	2	14	151	63	142	114
	5月	6	13	143	75	165	122
	6月	3	16	158	74	162	133
	7月	3	13	159	67	134	118
	8月	7	20	150	65	149	101
	9月	7	15	158	86	194	139
	10月	2	12	169	76	204	133
	11月	1	15	166	90	198	111
	12月	1	18	164	85	187	151
2023年	1月	1	13	159	68	201	128
	2月	2	12	163	79	174	147
	3月	10	20	245	98	261	175
	4月	4	19	177	75	202	133
	5月	9	25	198	95	231	148
	6月	7	17	215	91	267	173
	7月	7	10	208	110	249	174
	8月	3	17	231	88	250	171
	9月	6	11	189	103	246	165
	10月	5	24	209	109	261	185
	11月	3	17	227	107	255	198
	12月	6	18	211	108	263	204
2024年	1月	4	20	180	95	228	174
	2月	1	13	198	92	227	181
	3月	1	22	241	131	296	215
	4月	3	21	224	87	250	198
	5月	3	26	267	137	358	218
	6月	5	15	214	98	279	209

資料：東京商工リサーチ(<http://www.tsr-net.co.jp/>)調べ

業種別倒産状況

(単位：件)

		建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険	不動産	運輸業	情報通信業	サービス業・ その他 (一次産業含 む)	
2016年		1,605	1,157	1,297	1,176	47	288	252	341	2,283	
2017年		1,579	1,041	1,268	1,117	44	279	240	339	2,498	
2018年		1,431	1,014	1,216	1,132	34	257	238	337	2,576	
2019年		1,444	1,024	1,143	1,230	24	251	254	358	2,655	
2020年		1,247	915	1,065	1,054	30	251	227	279	2,705	
2021年		1,065	664	806	730	23	235	239	206	2,062	
2022年		1,194	722	834	718	17	216	324	238	2,165	
2020年	6月	109	81	102	97	8	37	22	30	294	
	7月	104	79	109	114	4	23	32	30	294	
	8月	109	73	104	93	0	27	17	32	212	
	9月	83	64	65	78	3	21	12	25	214	
	10月	105	65	74	84	2	20	20	19	235	
	11月	96	72	67	69	1	16	11	18	219	
	12月	102	67	71	80	2	19	18	22	177	
	2021年	1月	82	37	55	56	5	19	20	21	179
		2月	73	47	82	53	1	19	21	19	131
		3月	94	88	79	79	1	35	21	15	222
		4月	83	61	55	61	1	22	16	18	160
		5月	95	45	59	53	2	24	21	13	160
6月		100	62	82	66	1	18	21	21	170	
7月		70	52	71	58	0	16	20	20	169	
8月		77	45	56	63	3	12	15	15	180	
9月		102	51	65	48	5	18	21	20	175	
10月		92	54	62	74	1	20	20	12	190	
11月		88	64	72	65	2	18	21	17	163	
12月		109	58	68	54	1	14	22	15	163	
2022年	1月	85	42	61	54	2	22	25	17	144	
	2月	80	52	61	51	0	11	16	21	167	
	3月	124	60	91	61	0	16	26	24	191	
	4月	81	61	55	75	2	13	22	16	161	
	5月	94	63	62	48	6	14	34	20	183	
	6月	112	56	70	58	0	23	27	18	182	
	7月	96	51	60	50	2	23	26	26	160	
	8月	91	52	62	45	1	17	35	16	173	
	9月	130	58	78	67	2	14	18	18	214	
	10月	93	81	76	80	0	20	29	20	197	
	11月	99	69	74	63	1	23	30	25	197	
	12月	109	77	84	66	1	20	36	17	196	
2023年	1月	103	74	54	76	2	25	27	23	186	
	2月	115	60	66	51	4	24	36	27	194	
	3月	151	100	84	85	5	28	31	32	282	
	4月	134	77	66	60	4	19	24	27	191	
	5月	132	69	96	73	5	20	27	26	251	
	6月	150	79	89	89	4	26	43	26	255	
	7月	148	81	77	79	2	23	44	33	262	
	8月	157	89	83	76	2	33	37	36	238	
	9月	131	68	75	85	1	21	36	28	271	
	10月	164	103	89	81	2	27	34	27	255	
	11月	145	95	86	98	2	22	28	26	296	
	12月	163	82	95	86	2	20	49	38	267	
2024年	1月	137	81	79	70	2	22	33	28	241	
	2月	136	89	94	88	1	20	33	24	218	
	3月	180	93	119	108	1	28	53	30	283	
	4月	146	100	97	80	4	23	33	33	264	
	5月	193	111	132	106	6	35	54	28	327	
	6月	155	81	105	84	2	15	38	46	286	

資料：東京商工リサーチ(<http://www.tsr-net.co.jp/>)調べ

原因別倒産状況

(単位：件)

	放 漫 経 営	過 少 資 本	連 鎖 倒 産	既 往 の し わ よ せ	信 用 性 の 低 下	販 売 不 振	売 掛 金 回 収 難	在 庫 状 態 悪 化	設 備 投 資 過 大	そ の 他
2016年	423	448	398	1,082	39	5,759	29	5	70	193
2017年	422	390	447	1,044	43	5,813	31	4	49	162
2018年	409	342	374	967	56	5,799	27	8	71	182
2019年	434	337	370	844	37	6,079	38	8	56	180
2020年	390	205	361	771	34	5,729	26	2	47	208
2021年	284	101	299	674	25	4,403	18	3	34	189
2022年	285	124	401	757	45	4,525	20	2	38	231
2020年 6月	50	20	39	66	2	574	4	0	5	20
7月	35	21	32	78	3	599	0	0	4	17
8月	29	14	31	65	1	503	2	0	3	19
9月	26	12	14	53	0	441	0	1	4	14
10月	23	11	32	65	2	469	2	0	4	16
11月	28	10	34	48	2	421	0	0	6	20
12月	22	9	31	56	5	409	2	0	3	21
2021年 1月	10	6	25	37	4	374	3	1	3	11
2月	26	8	25	42	1	330	1	0	3	10
3月	28	13	30	69	0	467	2	1	3	21
4月	25	9	22	49	0	352	1	0	3	16
5月	18	7	13	54	4	355	2	0	2	17
6月	13	6	26	73	4	399	0	0	2	18
7月	24	9	19	52	2	354	0	0	3	13
8月	30	8	21	45	1	342	2	0	2	15
9月	26	7	28	70	3	349	2	1	3	16
10月	29	14	35	69	1	353	2	0	3	19
11月	34	7	27	57	1	361	1	0	4	18
12月	21	7	28	57	4	367	2	0	3	15
2022年 1月	23	11	15	59	2	326	2	0	0	14
2月	18	14	19	59	1	331	0	0	3	14
3月	25	14	31	69	6	402	1	0	7	38
4月	21	7	41	50	6	334	3	0	4	20
5月	25	6	25	65	2	377	1	0	4	19
6月	21	11	36	75	4	375	1	0	6	17
7月	32	11	27	61	1	338	3	0	5	16
8月	18	13	35	64	5	338	2	0	2	15
9月	32	11	59	63	6	398	2	1	2	25
10月	23	14	32	65	5	432	0	0	3	22
11月	27	9	48	56	3	418	2	0	2	16
12月	20	3	33	71	4	456	3	1	0	15
2023年 1月	24	26	25	53	5	406	4	0	3	24
2月	26	13	28	70	5	416	1	0	0	18
3月	34	13	47	88	2	599	3	0	5	18
4月	26	11	29	72	3	440	2	0	2	25
5月	30	7	45	82	4	515	3	0	3	17
6月	31	14	42	87	5	569	2	0	1	19
7月	46	20	29	80	2	555	1	0	3	22
8月	22	4	43	91	3	570	0	0	3	24
9月	32	18	37	68	4	531	2	1	1	26
10月	37	11	58	80	3	573	0	1	4	26
11月	34	11	47	83	2	606	1	0	3	20
12月	44	8	46	85	5	600	3	0	3	16
2024年 1月	34	13	28	81	4	519	3	0	4	15
2月	36	10	32	98	4	503	0	2	1	26
3月	45	20	75	84	2	643	2	0	2	33
4月	30	13	40	95	6	576	4	0	6	13
5月	45	17	48	104	6	753	1	1	3	31
6月	38	17	46	82	1	619	3	0	2	12

倒産・注目企業 情報	TSRデータインサ イト	TSR- PLUS	商品・サー ビス	導入事 例	セミナー・イベ ント	会社案 内
---------------	-----------------	--------------	-------------	----------	---------------	----------

ホーム > 倒産・注目企業情報 > 全国企業倒産状況 > 2023年（令和5年）の全国企業倒産8,690件

全国企業倒産状況

2024/01/15

年間（1-12月）

2023年（令和5年）の全国企業倒産8,690件



	倒産件数	負債総額
2023（令和5）年	8,690件	2兆4,026億4,500万円
前年比	+ 35.18%	+ 3.05%
2022（令和4）年	6,428件	2兆3,314億4,300万円

2023年の企業倒産 件数の増加率は31年ぶりの高水準、4年ぶりに8,000件台に

2023年の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が8,690件（前年比35.1%増）、負債総額は2兆4,026億4,500万円（同3.0%増）だった。

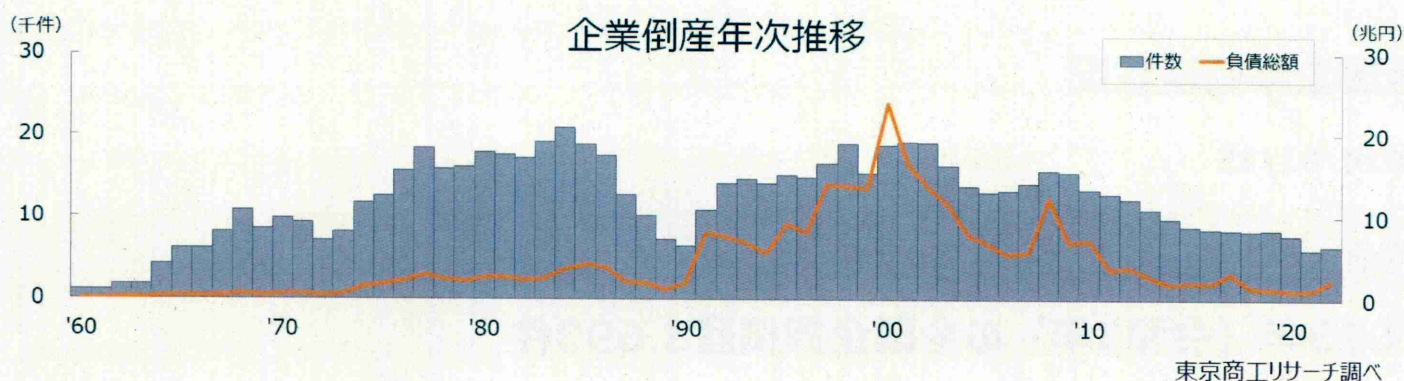
件数は、2年連続で増加し、2019年（8,383件）以来、4年ぶりに8,000件台に乗せた。増加率35.1%は、1992年（前年比31.2%増）以来、31年ぶりの高水準。

負債総額は、負債1億円未満が6,493件（構成比74.7%）と小規模倒産が主体だが、同5億円以上10億円未満が252件（前年比10.0%増）、同10億円以上が211件（同24.1%増）と中堅規模で増加が目立つ。また、同1,000億円以上は2件（前年1件）発生した。

2023年の「**新型コロナウイルス**」関連倒産は、3,127件（前年比36.3%増）発生した。

産業別では、飲食業（522→893件）を含むサービス業他が2,940件（前年比41.6%増）など、31年ぶりに10産業すべてで前年を上回った。

2024年4月にゼロゼロ融資の民間返済がピークを迎え、資金繰りが一段と厳しくなる企業が増えると思われるだけに、2024年の企業倒産は「1万件」の壁を超える可能性も出てきた。



- ・「ゼロゼロ融資」利用後倒産は631件（前年453件）、**「物価高」倒産は645件（同285件）**
- ・**「人手不足」関連倒産のうち、「人件費高騰」59件（同7件）、「求人難」58件（同27件）** など
- ・都道府県別件数：前年を上回ったのが44都道府県、減少が3県。2年連続で「増加」が「減少」を上回る
- ・負債額別件数：負債1億円未満の構成比74.7%、3年連続で1,000億円以上が発生
- ・業種別件数：飲食業、印刷・同関連業などが増加
- ・形態別件数：法的倒産の構成比が96.1%、7年連続で90%台
- ・従業員数別件数：10人未満の構成比88.5%、300人以上は2年連続で発生
- ・上場企業倒産：東証スタンダードの（株）プロルート丸光の1件で、2年連続で発生
- ・中小企業倒産件数（中小企業基本法に基づく）の構成比は前年と同水準の99.9%

◇倒産データ分析：https://www.tsr-net.co.jp/news/data_analysis/index.html

産業別 31年ぶりに、10産業すべてで前年を上回る

2023年の産業別件数は、10産業すべてで前年を上回った。10産業すべてが前年を上回るのは1992年以来、31年ぶり。

最多は、サービス業他の2,940件（前年比41.6%増）で、2年連続で前年を上回り、1990年以降では、2009年（2,966件）に次いで2番目の多さになった。

次いで、人手不足や資材価格の高騰などが顕著な建設業が1,693件（前年比41.7%増）、円安による原材料やエネルギーのコストアップが続く製造業が977件（同35.3%増）と、それぞれ2年連続で前年を上回った。

このほか、運輸業が416件（同28.3%増）で3年連続、農・林・漁・鉱業93件（同3.3%増）と卸売業960件（同15.1%増）、情報通信業349件（同46.6%増）が2年連続、不動産業が288件（同33.3%増）で

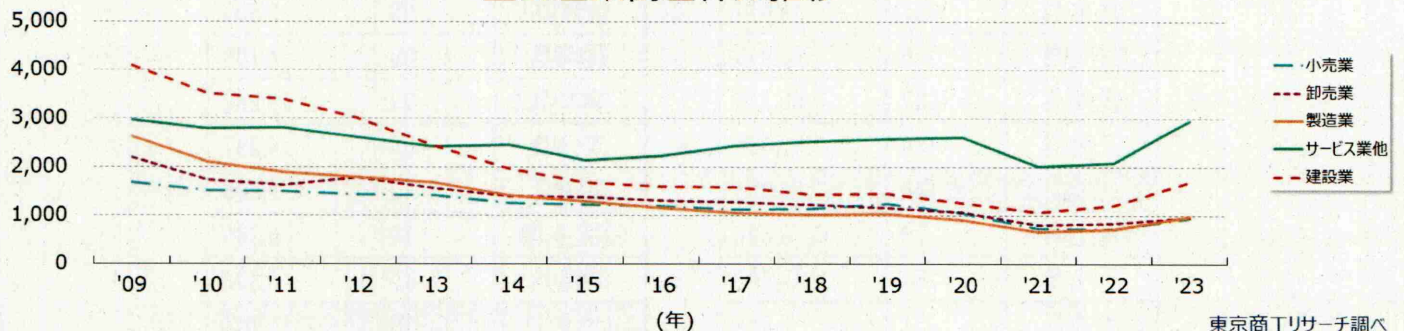
7年ぶり、小売業が939件（同30.7%増）で4年ぶり、金融・保険業が35件（同105.8%増）で3年ぶりに、それぞれ前年を上回った。

2023(令和5)年 産業別倒産状況

産業	件数			負債総額(百万円)		
	当年	前年比	前年	当年	前年比	前年
農・林・漁・鉱業	93	3.33%	90	17,335	▲81.20%	92,230
建設業	1,693	41.79%	1,194	184,310	54.41%	119,357
製造業	977	35.31%	722	888,066	419.12%	171,070
卸売業	960	15.10%	834	292,359	32.44%	220,738
小売業	939	30.77%	718	123,356	▲14.85%	144,885
金融・保険業	35	105.88%	17	6,200	105.57%	3,016
不動産業	288	33.33%	216	104,415	74.09%	59,976
運輸業	416	28.39%	324	94,424	44.52%	65,335
情報通信業	349	46.63%	238	26,048	▲8.46%	28,457
サービス業他	2,940	41.68%	2,075	666,132	▲53.29%	1,426,379
合計	8,690	35.18%	6,428	2,402,645	3.05%	2,331,443

東京商工リサーチ調べ

主要産業倒産件数推移



東京商工リサーチ調べ

地区別 15年ぶりに、9地区すべてで前年を上回る

2023年の地区別件数は、9地区すべてで前年を上回った。9地区すべてが前年を上回るのは、2008年以來、15年ぶり。

北海道269件（前年比35.8%増）と東北434件（同27.2%増）、関東3,233件（同32.1%増）、近畿2,206件（同35.3%増）、中国392件（同57.4%増）、九州719件（同33.6%増）が、それぞれ2年連続で前年を上回った。また、中部1,108件（同43.7%増）が5年ぶり、北陸160件（同10.3%増）と四国169件（同55.0%増）が4年ぶりに、それぞれ前年を上回った。

増加率が最も大きい中国は、サービス業他139件（同73.7%増）、建設業75件（同38.8%増）、卸売業53件（同51.4%増）など8産業が前年を上回った。また、四国は、サービス業他41件（同24.2%増）、製造業29件（同93.3%増）、小売業26件（同136.3%増）など7産業で前年を上回った。

2023(令和5)年 都道府県別倒産状況

都道府県	件数	負債総額
北海道	269	29,704
青森県	56	15,726
岩手県	55	11,719
宮城県	143	18,675
秋田県	50	8,954
山形県	50	18,609
福島県	80	13,526
東北	434	87,209
茨城県	135	26,884
栃木県	113	13,935
群馬県	137	17,765
埼玉県	339	36,671
千葉県	278	62,485
東京都	1,597	718,090
神奈川県	519	179,841
新潟県	92	19,905
山梨県	23	3,279
関東	3,233	1,078,855
長野県	73	16,270
岐阜県	137	18,471
静岡県	236	47,915
愛知県	532	60,716
三重県	130	12,435
中部	1,108	155,807
富山県	78	8,588
石川県	51	13,902
福井県	31	5,044
北陸	160	27,534

(負債総額単位:百万円)

都道府県	件数	負債総額
滋賀県	102	10,636
京都府	314	20,390
大阪府	1,080	104,799
兵庫県	526	690,053
奈良県	103	7,147
和歌山県	81	3,746
近畿	2,206	836,771
鳥取県	21	6,002
島根県	54	7,146
岡山県	88	9,917
広島県	157	18,956
山口県	72	13,075
中国	392	55,096
徳島県	37	3,278
香川県	63	9,699
愛媛県	52	22,501
高知県	17	5,070
四国	169	40,548
福岡県	378	55,266
佐賀県	29	2,503
長崎県	36	4,109
熊本県	69	12,288
大分県	56	4,291
宮崎県	32	2,886
鹿児島県	79	6,380
沖縄県	40	3,398
九州	719	91,121
合計	8,690	2,402,645

東京商エリサーチ調べ

※地区の範囲は以下に定義している。

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨）

中部（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）

北陸（富山、石川、福井）

近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（広島、岡山、山口、鳥取、島根）

四国（香川、徳島、愛媛、高知）

九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

主な倒産

[負債額上位5社]

1. パナソニック液晶ディスプレイ（株）／兵庫県／IPS方式液晶ディスプレイ製造／5,836億円／特別清算
2. ユニゾホールディングス（株）／東京都／純粋持株会社／1,261億9,800万円／民事再生法
3. （株）ガイア／東京都／パチンコ店経営／943億5,500万円／民事再生法
4. FCNT（株）／神奈川県／携帯電話端末販売／872億円／民事再生法
5. ジャパン・イーエム・ソリューションズ（株）／兵庫県／携帯電話端末製造／613億円／民事再生法



この記事に関するサービス



国内企業調査レポート (TSR REPORT)

企業が仕入・販売などの取引を行うにあたり、「本当にこの会社と取引して大丈夫か？」
「与信枠の適切な設定額



インターネット企業情報 サービス (tsr-van2)

いつでもどこでも簡単に企業
情報を取得できるインターネッ
ト企業情報サービスです。
600万件超の国内企業、全
世界5億件超の海外企業を



国内企業モニタリングサ ービス (T-WATCH)

年2回「TSR REPORT」をお
届けすると共に、その企業の
変動・リアルタイム情報を1年
間随時メールで配信します。